

## JR総連の取り組みに、海外の組合員から多くの賛同！



## ITF路面運輸部会・鉄道部会総会

JR総連は2012年11月12～16日、カナダ・トロントで開催された国際運輸労連（ITF）路面運輸部会・鉄道部会総会に出村書記長以下5名を派遣しました。両総会には全体で44カ国、76組合から200人以上が参加、議題は、グローバル化、国際連帯、規制緩和、非正規雇用、民営化、安全など多岐にわたりました。JR総連からの発言は、鉄道部会でJR北海道労組工藤中執が安全問題について、山田国際部長が非正規雇用問題について、それぞれ行いました。

また、JR総連は両部会に動議（方針の補強）を提出しました。路面運輸部会ではバスの規制緩和問題、脱原発、反弹圧についての動議を、鉄道部会では災害時安全と雇用問題、脱原発、反弹圧についての動議をそれぞれ提出しました。これらの動議は、バスの規制緩和についての動議をJR東労組バス関東本部栗本常任委員が提起し、満場一致で採択されたのをはじめ、脱原発の動議については、ドイツやウクライナの組合から補強意見も出されるなど、多くの賛同を得ました。

また、反弹圧の動議は、浦和電車区事件の刑事裁判不当判決確定、民事裁判での2名の勝利について報告し、動議の採択によって、これからも続くJR総連の反弹圧の闘いへの、支援を要請するとともに、世界の弾圧に立ち向かうことの必要性を訴えました。

これに対しJR連合の代議員は「集団的な強要行為の過ちを認め、本人に謝罪することが議論の前提条件」「謝罪もなく、イランやトルコでの弾圧と同様に扱い、国際的な支援を求めることには同意できない」などと発言しました。この発言等により、この動議の内容が歪められたため、路面運輸部会では撤回することになりました。また鉄道部会では、鉄道部会以外の部会にも関わる動議であるとの理由で、ITF本部執行委員会預かりとなりました。

JR総連はこれからも、国や企業、それとつながる御用組合等の弾圧や妨害と闘う世界の労働組合との連帯を強化し、国際連帯活動を推進します。（写真左から：工藤中執、栗本常任委員、出村書記長）

